

第 36 期 計 算 書 類

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

S B I アセットマネジメント株式会社

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(1,197,210)	流動負債	(519,036)
現金・預金	569,638	預り金	1,926
前払費用	22,597	未払金	384,755
未収委託者報酬	572,712	(未払手数料)	331,045
未収運用受託報酬	6,634	(その他未払金)	53,709
その他	25,626	未払法人税等	105,725
		未払消費税等	26,630
固定資産	(1,272,854)		
有形固定資産	(14,734)	負 債 合 計	519,036
建物	12,234	【純資産の部】	
器具・備品	2,499	株主資本	(2,090,344)
無形固定資産	(2,579)	資 本 金	(400,200)
商標権	1,203	資本剰余金	(1,350,000)
ソフトウェア	1,309	その他資本剰余金	1,350,000
その他	67	利益剰余金	(340,144)
投資その他の資産	(1,255,540)	利益準備金	100,050
投資有価証券	1,051,219	その他利益剰余金	(240,094)
関係会社株式	22,031	繰越利益剰余金	240,094
繰延税金資産	170,818	評価・換算差額等	(△ 135,145)
その他	11,469	その他有価証券評価差額金	△ 135,145
繰延資産	(4,170)		
株式交付費	4,170	純 資 産 合 計	1,955,198
資 産 合 計	2,474,235	負債及び純資産合計	2,474,235

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月 31日

(単位：千円)

項 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 入	2,468,525	2,479,148
	委託者報酬 運用受託報酬 営業収益計	10,623	
	営 業 費 用	1,557,540	1,775,222
	支払手数料	7,417	
	広告宣伝費	38,368	
	調査費	147,361	
	委託計算費	24,534	
	営業雑経費	(727)	
	通信費	(21,008)	
	印刷費	(2,630)	
	諸会費	(167)	
	一 般 管 理 費 用	123,426	
	給 付 料	(23,837)	
	役員報酬 給料・手当 賞与	(99,438)	
	福利厚生費	150)	
	福寄付金	17,716	
	旅費交通費	4,402	
	租税公課	98	
	不動産賃借料	17,336	
	消耗品費	10,160	
事務委託費	767		
退職給付費用	12,484		
固定資産減価償却費	2,820		
諸 一 般 管 理 費 計	5,219		
一 般 管 理 費 計	13,098		
営 業 利 益	207,532	496,394	
営 業 外 収 入	4	32,579	
受取利息	32,400		
受取配当金	175		
雑収入	69		
営業外収益計	379		
営 業 外 費 用	36		
為替差損 株式交付費償却 雑損 営業外費用計	485		
経 常 利 益	528,489	528,489	
特 別 損 失 の 部	326,300	326,300	
投資有価証券評価損 特別損失計	326,300	326,300	
税 引 前 当 期 純 利 益	202,189	202,189	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	163,769	163,769	
法 人 税 等 調 整 額	△100,993	△100,993	
当 期 純 利 益	139,413	139,413	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株 主 資 本 計 合
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 剰 余 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合	
当期首残高	400,200	—	—	—	30,012	2,310,952	2,340,964	2,741,164
当期変動額								
合併による増加			50,000	50,000		256,295	256,295	306,295
準備金の積立					70,038	△70,038	—	—
剰余金の配当						△2,396,530	△2,396,530	△2,396,530
新株の発行	650,000	650,000		650,000				1,300,000
資本金から剰余金への振替	△650,000		650,000	650,000				—
準備金から剰余金への振替		△650,000	650,000	—				—
当期純利益						139,413	139,413	139,413
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	1,350,000	1,350,000	70,038	△2,070,858	△2,000,820	△650,820
当期末残高	400,200	—	1,350,000	1,350,000	100,050	240,094	340,144	2,090,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△295,400	△295,400	2,445,764
当期変動額			
合併による増加			306,295
準備金の積立			—
剰余金の配当			△2,396,530
新株の発行			1,300,000
資本金から剰余金への振替			—
準備金から剰余金への振替			—
当期純利益			139,413
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	160,254	160,254	160,254
当期変動額合計	160,254	160,254	△490,565
当期末残高	△135,145	△135,145	1,955,198

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式 移動平均による原価法
 - ② その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ③ デリバティブ 時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は建物が8-15年、器具備品が3-15年であります。
 - ② 無形固定資産 定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次の通りであります。
自社利用のソフトウェア 5年
商標権 10年
3. 繰延資産の処理方法
株式交付費 3年間で均等償却しております。
4. 収益及び費用の計上基準
当社の事業である投資運用業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

委託者報酬	投資信託約款に基づく信託報酬で、ファンド設定以降、日々の純資産残高に一定率を乗じて算出された額が、当該ファンドの運用期間に渡り収益として認識されます。
運用受託報酬	投資一任契約ごとに定められた運用対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出された額が、運用を受託した期間に渡り収益として認識されます。

II 会計方針の変更に関する注記

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。

III 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,686 千円
2. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
 - ① 短期金銭債権 3,263 千円
 - ② 長期金銭債権 10,137 千円
 - ③ 短期金銭債務 189,353 千円

IV 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高
営業取引による取引高 706,742 千円

V 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	36,600	20,800	-	57,400

(注)普通株式の増加20,800株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

- 2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

- 3 剰余金の配当に関する事項
(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年8月25日 株主総会	普通株式	1,090,680	29,800	2021年8月25日	2021年8月26日
2022年2月14日 株主総会	普通株式	1,305,850	22,750	2022年2月14日	2022年2月15日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

- 4 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を投資有価証券として保有しております。また、デリバティブ取引については、保有する特定の投資有価証券の価格変動リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。その他、一時的な余剰資金の運用については短期的な預金等に限定しております。なお、事業及び設備投資に必要な自己資金を有しているため、外部からの資金調達の計画はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、これらの債権は、受託銀行にて分別管理されている信託財産及び年金資産より生じる信託報酬債権であり、その信用リスクは軽微であります。投資有価証券はファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。この自己設定投資信託の一部につきましては、指数先物によるデリバティブ取引にてリスクの低減を図っております。営業債務である未払手数料等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

②市場リスク（価格、為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に基準価額を把握することにより管理しております。デリバティブ取引は、取引執行部門とヘッジ有効性の評価部門を分離し、日々評価額及び評価損益の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日に置ける貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	1,051,219	1,051,219	
資産計	1,051,219	1,051,219	—
デリバティブ取引計(*3)	41	41	—

(*1) 「現金・預金」「未収委託者報酬」「未収運用受託報酬」「未払金」は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式 子会社株式	22,031

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価を持って貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 指数先物関連	—	41	—	41
資産計	—	41	—	41

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価の算定に関する会計基準の適用指針 (企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、上記の表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は1,051,219千円であります。

VII 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	3,406 千円
その他未払税金	3,817 千円
電話加入権評価損	438 千円
投資有価証券評価損	99,913 千円
その他有価証券評価差額金	59,644 千円
その他	3,598 千円
繰延税金資産小計	170,818 千円
評価性引当額	— 千円
繰延税金資産合計	170,818 千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	— 千円
繰延税金資産の純額	170,818 千円

VII 関連当事者との取引に関する注記

親会社

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合
親会社	モーニングスター 株式会社	東京都港区	3,363百万円	金融情報サービス業	(被所有) 間接 100.0%
関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員 の兼任等	事業上の関係				
有	データ購入 人員出向・受入	増資の引受	1,300,000千円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等
当社の行った株主割当による増資（普通株式20,800株）を引き受けたものです。

親会社の子会社

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合
親会社の子会社	株式会社SBI証券	東京都港区	48,323百万円	証券業	—
関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員 の兼任等	事業上の関係				
—	販売委託	販売委託	640,268千円	未払金	167,508千円

取引条件及び取引条件の決定方針等
販売委託の条件は、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に取引先との協議によって決定しております。

IX 収益認識に関する注記

当社は、投資運用業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載は重要性が乏しいため省略しております。また、顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 4. 収益及び費用の計上基準」記載のとおりであります。

X 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	34,062円69銭
② 1株当たり当期純利益	3,483円69銭

第 36 期
計 算 書 類 の 附 属 明 細 書

自 2021年 4 月 1 日

至 2022年 3 月 31 日

S B I アセツトマネジメント株式会社

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	の期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物附属設備	13,748	—	—	1,514	12,234	4,972
	器具・備品	3,540	—	—	1,040	2,499	5,714
	計	17,288	—	—	2,554	14,734	10,686
無形固定資産	商標権	1,352	119	—	268	1,203	
	ソフトウェア	2,626	1,079	—	2,397	1,309	
	電話加入権	67	—	—	—	67	
	計	4,046	1,198	—	2,665	2,579	

(注) 当期中の増加額

無形固定資産

商標権

運用ファンドの登録料

ソフトウェア

WEBサイト構築

2.販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	内訳	金額
営業費		1,775,222,435
支払手数料		1,557,540,853
広告宣伝費		7,417,208
調査費		38,368,094
委託計算費		147,361,523
営業雑費		24,534,757
通信費	727,342	
印刷費	21,008,492	
協賛費	2,630,929	
諸会費	167,994	
一般管理費		207,532,136
給料・報酬		123,426,835
役員報酬	23,837,844	
給賞	99,438,991	
賞	150,000	
寄付金		4,402,104
旅費		98,702
福利厚生費		17,716,450
租税公課		17,336,629
不動産賃借料		10,160,524
消耗品費		767,268
事務委託費		12,484,417
退職給付費用		2,820,962
固定資産減価償却費		5,219,746
諸経費		13,098,499
合計		1,982,754,571